資料１

# いわて県民計画（2019～2028）
# 第３期アクションプラン（素案）の概要

令和８年11月
岩 手 県

# 目次～資料の構成～


1　いわて県民計画（2019～2028）の概要について･･･2
- ➢ 構成、理念、基本目標、復興推進の基本方向、政策推進の基本方向、地域振興の展開方向、行政経営の基本姿勢、第3期アクションプランの策定趣旨等

2　第3期政策推進プランについて･･･8

3　第3期復興推進プランについて･･･29

4　第3期地域振興プランについて･･･45

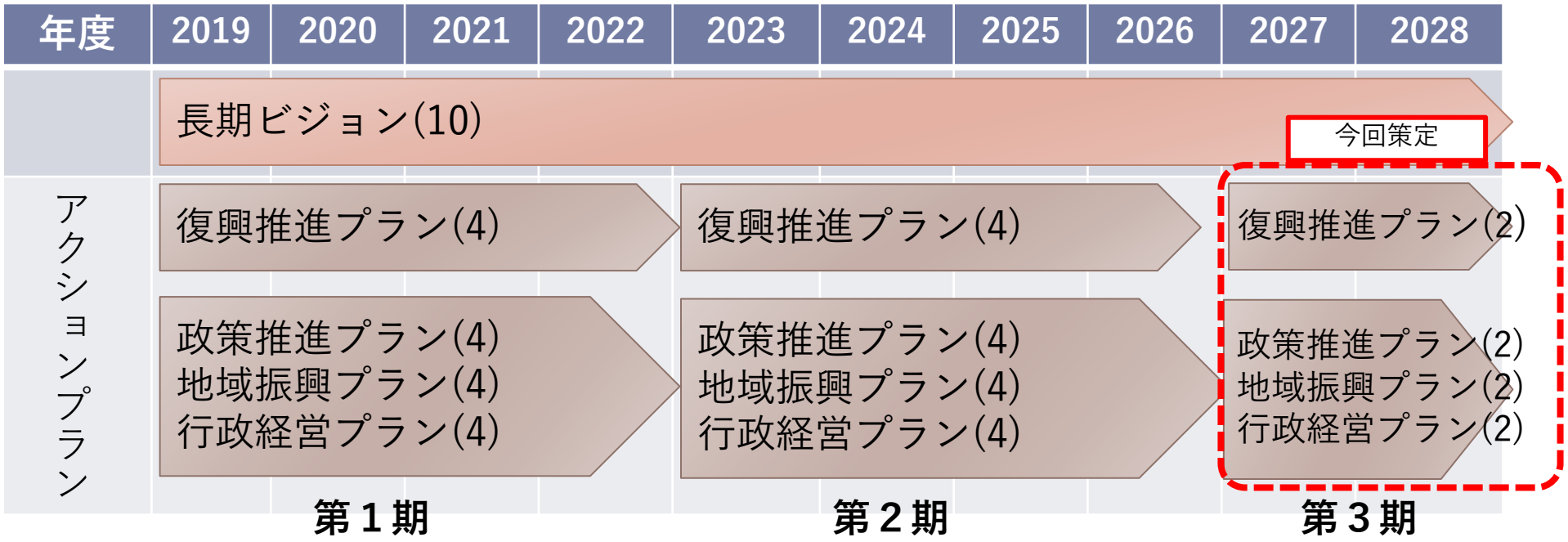
5　第3期行政経営プランについて･･･55


- ✓ 政策推進プランの概要を説明します。
- ✓ 復興推進プランの概要を説明します。
- ✓ 地域振興プランの概要を説明します。
- ✓ 行政経営プランの概要を説明します。

# いわて県民計画（2019～2028）の概要について

# Ⅰ-1　いわて県民計画（2019～2028）の構成

| | |
|---|---|
| **長期ビジョン** | 長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの<br>**［計画期間：2019年度から2028年度までの10年間］** |
| **アクションプラン** | 長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの<br>**復興推進プラン　政策推進プラン　地域振興プラン　行政経営プラン** |



## Ⅰ-2　いわて県民計画（2019～2028）の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支えながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること

- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと

- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

## Ⅰ-3　基本目標

**東日本大震災津波の経験に基づき、**

**引き続き復興に取り組みながら、**

**お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて**

# Ⅰ-4　基本方向

## 復興推進の基本方向

### ◎ 復興の取組の原則

「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方向」に位置づけた2つの原則を引き継ぐ
⇒ 「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」、「犠牲者の故郷への思いを継承すること」

### ◎ 復興の目指す姿

いのちを守り　海と大地と共に生きる　ふるさと岩手・三陸の創造

【復興の推進に当たって重視する視点】
（1）参画　（2）交流　（3）連携

【より良い復興～4本の柱～】
（1）安全の確保　（2）暮らしの再建
（3）なりわいの再生　（4）未来のための伝承・発信

## 政策推進の基本方向

○　主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。

○　各政策分野に、幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。



# 地域振興の基本方向

## ４広域振興圏の振興

| | |
|---|---|
| 県央 | 県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域 |
| 県南 | 人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域 |
| 沿岸 | 東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域 |
| 県北 | 多様かつ豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域 |

# 行政経営の基本方向

## 行政経営の目指す姿

県内外の様々な主体と協働し、岩手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる岩手の実現

## 行政経営の４本柱

（1）地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進
（2）高度な行政経営を支える職員の能力向上
（3）効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現
（4）戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

# Ⅰ-５　第３期アクションプランの策定趣旨等

## ◎ 策定趣旨及び計画期間

・ 長期ビジョンの実効性を確保するため、第3期アクションプランの計画期間において、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにするため策定するもの。

・ 令和9年度から令和10年度までの2年間の計画とする。

## ◎ 策定に当たっての基本的な考え方

・ 第1期及び第2期のアクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、人口減少の進行など社会経済情勢の変化等を踏まえ、策定する。

・ 地域内外の方、市町村、企業、団体など、様々な主体から広く意見を伺う。特に若者・女性の意見を聴取・反映していく姿勢を重視。

・ 政策推進プランにおいては、10の政策分野ごとに、強化すべき事項を明確にし、実効性あるプランの策定に取り組む。

## ◎ 策定に向けての進め方

| | |
|---|---|
| 令和8年5月～8月 | ・各種団体、審議会等からの意見聴取を実施（8月末までに125団体） |
| 令和8年11月 | ・ 第114回岩手県総合計画審議会へ素案を報告<br>・ 県議会へ素案を報告 |
| 令和8年11月～12月 | ・ 素案に対するパブリック・コメント、地域説明会、各種団体や審議会等からの意見聴取を実施 |
| 令和9年2月 | ・第115回岩手県総合計画審議会へ素案を報告<br>・県議会へ最終案を報告 |

# 第３期政策推進プランについて

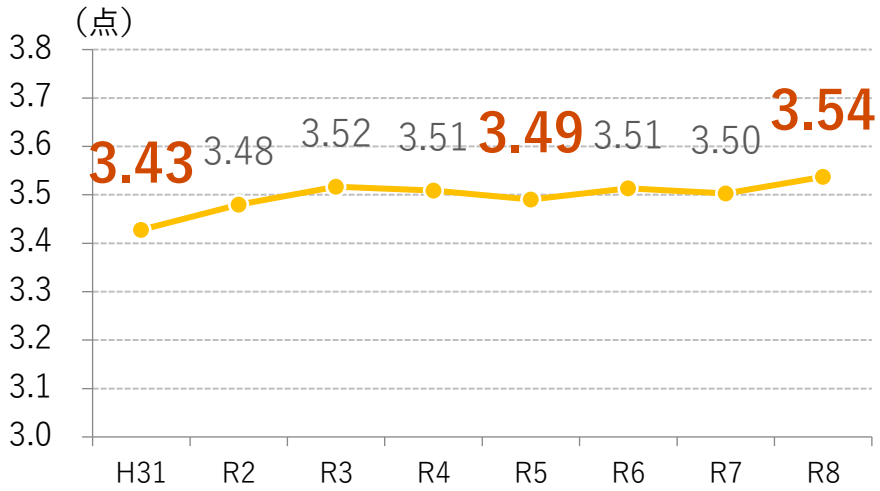
# Ⅱ-１　第２期政策推進プランの成果と課題

## ■県民意識調査における主観的幸福感（注）

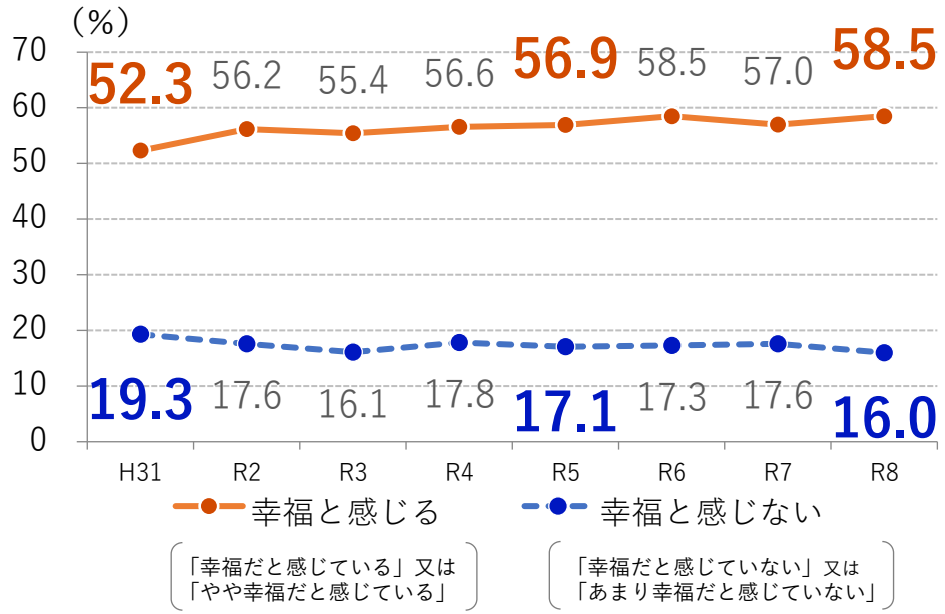
**令和８年の県全体の主観的幸福感は、平均値が概ね横ばいで推移する一方、「幸福だと感じる」割合は増加**

| 平均値 | 幸福だと感じる | 幸福だと感じない |
|---|---|---|
| **3.54点** | **58.5%** | **16.0%** |
| 令和５年 3.49点から概ね横ばい | 令和５年 56.9%から増加 | 令和５年 17.1%から減少 |

主観的幸福感の平均値（県計）の推移［点数］




主観的幸福感（県計）の推移［割合］




（注）県の施策に関する県民意識調査
- 「いわて県民計画(2019～2028)」に基づく県の施策について、県民の幸福感や各施策の重要度・満足度等を把握し、今後の施策の方向性等を明らかにするため、県内の18歳以上の5,000人を無作為に抽出し、毎年１月～２月にかけて郵送により実施している調査。
- 県民の主観的幸福感は「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの５段階評価に５点から１点を配点し、平均値を算出。

# Ⅱ-１　第２期政策推進プランの成果と課題

## ■主観的幸福感に関連する12の分野別実感の推移

**実感の高い分野・低い分野**

**高い：自然のゆたかさ・家族関係・地域の安全**

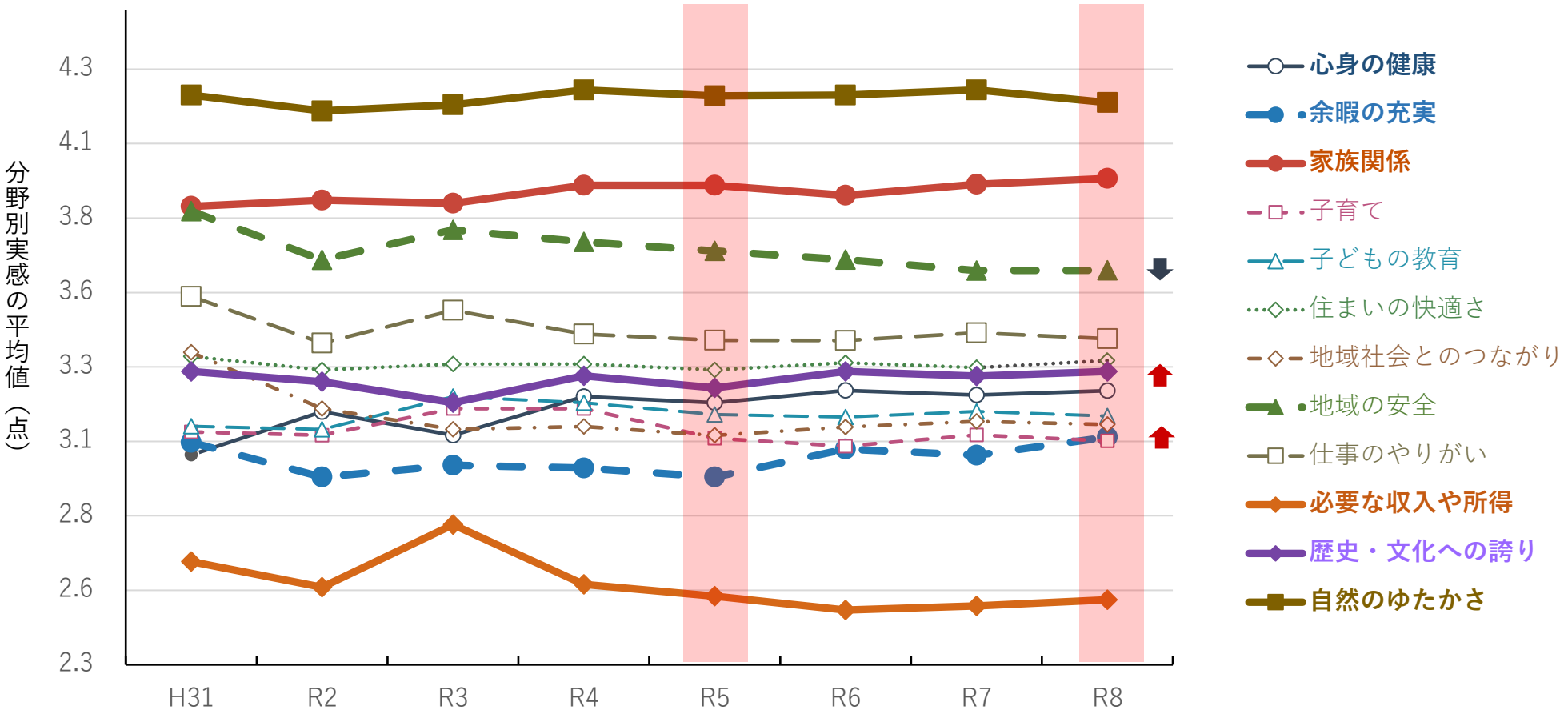
**低い：必要な収入や所得**

**令和５年からの変化**

**上昇：余暇の充実・歴史文化への誇り**

**低下：地域の安全**

※野生鳥獣被害等を背景に低下



# Ⅱ-１　第２期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

■　第２期政策推進プランでは、10の政策分野に基づく取組を進める上で**「人口減少対策」を最優先**とし、「自然減・社会減対策」「ＧＸ」「ＤＸ」「安全・安心な地域づくり」の４つの重点事項を掲げ、施策を推進してきた結果、**各政策分野において様々な成果**が現れてきている一方、依然として**取り組むべき課題**が残っています。

## Ⅰ 健康・余暇

### 成果

- 健康経営に取り組む企業の広がりと各種検（健）診の受診率の向上
- 市町村における通いの場の充実などによる75歳以上85歳未満高齢者の要介護認定率の低下
- スポーツを楽しむ機運の醸成などによるスポーツ実施率の向上

### 課題

- 生活習慣病等による死亡率の高止まり
- 単身世帯の増加等による孤独・孤立問題の深刻化
- 医療・介護人材や相談支援専門員等の不足と、医師の地域偏在・診療科偏在
- 地域のスポーツ活動や生涯学習を支える人材の不足

# Ⅱ-１　第２期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

## Ⅱ家族・子育て

### 成果

- こども家庭センターの設置や産後ケア事業の全市町村実施など、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支える仕組みの充実
- 保育所等の受け皿整備による待機児童の減少
- こども食堂など、こどもの居場所づくりの広がり
- 医療的ケア児支援センターの設置などによる相談支援体制の充実

### 課題

- 出生数や婚姻件数の減少
- 若い世代のライフデザインを考える機会やプレコンセプションケアの認知度の不足
- 妊産婦や子育て家庭が抱える悩みの複雑化・多様化
- 保育人材の不足や少子化に伴う保育所等の定員充足率の低下
- 仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の更なる拡大と、家庭内の家事・育児負担の偏り
- こども期の逆境的体験への理解や対応の差

## Ⅲ教育

### 成果

- 児童生徒１人１台端末の普及・活用と、教員のＩＣＴ活用指導力の向上
- 児童生徒の高い体力・運動能力水準の維持
- 文化芸術・スポーツ分野で全国的に活躍する人材の輩出
- 高等教育機関と企業・関係団体等による産学官連携拠点の創出

### 課題

- デジタル活用や学習評価を生かした授業改善の学校・教員間のばらつき
- いじめの認知件数や不登校児童生徒数の増加
- 県内就職率の低下と、地域産業や産業イノベーションを担う人材の不足
- 教員採用試験の倍率低下など教員不足が深刻化
- 文化芸術・スポーツに取り組む子どもの減少と指導者の不足

# Ⅱ-１　第２期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

## Ⅳ居住環境・コミュニティ

### 成果

- 住宅の耐震化・省エネ化と汚水処理施設の整備の進展
- 特定地域づくり事業協同組合の設立など、地域の担い手確保に向けた仕組みの広がり
- 外国人県民等の増加を肯定的に受け止める県民の増加など多文化共生に向けた環境づくりの進展
- 文化・スポーツ施設の利用者の増加及び利用者間の交流機会の創出

### 課題

- 空き家の増加と上下水道事業の収入減少及び担い手不足
- 地域公共交通の利用者減少と運転士不足の深刻化
- 地域社会とのつながりの希薄化による地域コミュニティ活動の機能低下と活動を支える担い手不足
- 若者・女性を中心とした転出超過と、移住・定住者数の伸び悩み

## Ⅴ安全

### 成果

- 避難者把握システムの構築や避難所環境の改善、自動車避難のルールづくりなど防災体制の強化
- 感染症専門人材の育成と、医療提供・ワクチン接種体制の強化
- 高病原性鳥インフルエンザ等に備えた家畜防疫体制の強化

### 課題

- 日頃から災害に備えている県民の割合の低迷
- 自主防災組織や消防団等の担い手不足と、震災対応を経験した職員の減少
- 刑法犯認知件数や特殊詐欺被害、交通事故の増加
- 食中毒や家畜伝染病の発生リスクの高まり
- ツキノワグマの市街地等への出没の増加

# Ⅱ-１　第２期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

## Ⅵ仕事・収入

### 成果

- 総実労働時間の着実な減少
- 自動車・半導体関連産業などの産業集積
- ものづくり産業を中心とした企業の付加価値額や、製造品出荷額の増加
- 観光消費額のコロナ禍前を上回る水準への回復と、外国人宿泊者数の過去最高の更新
- 一経営体当たり農林水産産出額の増加や、地場産品の輸出額の増加

### 課題

- 一人当たり県民所得の全国との差の拡大
- 物価高騰や価格転嫁の遅れ等による賃上げ・設備投資の原資不足や人手不足などの経営環境の悪化
- 開業率の低迷と、経営者の高齢化・後継者不足
- 国内旅行需要の伸び悩み
- 農林水産業の担い手減少・高齢化と、気候変動や資材価格高騰による経営環境の悪化
- 国内市場の縮小と産地間競争の激化

## Ⅶ歴史・文化

### 成果

- 世界遺産等の来訪者数の増加
- 「ひらいずみ遺産」を中心とした文化観光の推進体制の構築や周遊プログラムの整備等による受入環境の充実
- 「無形民俗文化財数」全国１位を誇る「民俗芸能の宝庫」である本県の多様な民俗芸能の継承活動の展開

### 課題

- 世界遺産や伝統文化、食、アニメ・マンガなど豊富な文化資源の更なる活用
- 少子高齢化による民俗芸能の担い手不足と、活動を休止する団体の増加

# Ⅱ-１　第２期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

## Ⅷ自然環境

### 成果

- 大気や水質の環境基準達成状況が全国と比較して高い水準で推移
- 家庭系ごみ排出量と最終処分量の減少
- 温室効果ガス排出量の削減と、脱炭素経営に取り組む事業者の増加
- 多様な主体の連携による希少野生動植物の保護活動の継続

### 課題

- 再生可能エネルギーによる電力自給率の伸び悩み
- ツキノワグマや、シカ、イノシシなど野生鳥獣による人身被害や農林業被害の増加
- 自然公園内の歩道など過去に整備された施設の老朽化
- 依然として全国平均を上回る家庭系ごみ排出量と、産業廃棄物の不適正処理の発生

## Ⅸ社会基盤

### 成果

- 河川改修や砂防施設の整備による、過去に被災した地域での再度災害の防止
- 復興道路等の整備による沿線への企業立地や港湾利用企業の増加
- デジタル基盤の整備と、行政・産業分野でのデジタル技術の活用の広がり
- 外国船社を中心としたクルーズ船寄港回数の増加
- ＩＣＴ活用工事に取り組む建設企業の増加

### 課題

- 気候変動等に伴う水災害等のリスクを抱える地域の残存
- 社会資本の老朽化の進行と、資材価格の高騰や維持管理・建設業の担い手不足
- 県民サービスの向上や地域課題の解決に向けたデジタル基盤の活用不足
- 港湾取扱貨物量の回復の遅れと、クルーズ船寄港による波及効果の一部地域への偏り

# Ⅱ-１　第２期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

## ◎　Ｘ参画

### 成果

- 女性活躍認定企業等の普及など、企業・地域における女性活躍の機運の高まり
- いわて若者カフェ等による若者の相談支援体制の整備と、主体的な活動の広がり
- 障がい者雇用の着実な進展

### 課題

- 地域社会での男女の不平等感と、根強い固定的性別役割分担意識
- 女性管理職・女性経営者の割合の伸び悩み
- 若者が地域活動を始めるきっかけや地域内のネットワークの不足
- 高齢者のボランティア活動比率の低下と、障がい特性に応じた多様な就労の場の不足
- ボランティアやＮＰＯ等への参加の伸び悩み

**第３期政策推進プランでは、これまでの成果や課題を踏まえ、10の政策分野ごとに強化する事項を明示し、長期ビジョンに掲げる基本目標の実現に向けて、取組を進める。**

# Ⅱ-２　第３期政策推進プラン「特に強化すべき事項」

**第３期政策推進プランでは、長期ビジョンの終期を見据え、強みを伸ばす観点や底上げの観点から今後２年間で重点的に取り組む「特に強化すべき事項」を10の政策分野ごとに設定。**

**【客観的データ等の分析】**

「強みを更に伸ばす観点」と「底上げが必要な観点」 から取組を強化すべき事項について分析。

- **政策評価の結果**
  （いわて幸福関連指標の達成度）
- **県民ニーズ度**
  （県の施策に関する県民意識調査）
- **社会経済情勢の変化**

**【各種審議会・団体等への意見聴取】**

各種審議会・団体等から、「強みを更に伸ばす観点」と「底上げが必要な観点」から取組を強化すべき事項について意見聴取。

- **総合計画審議会**
  **（若者・女性部会含む）**
- **各種審議会、団体**
- **市町村**
- **岩手県こどもモニター等**

**10の政策分野に28項目の「特に強化すべき事項」を設定**

# Ⅱ-２　第３期政策推進プラン「特に強化すべき事項」

| 政策分野 | 特に強化すべき事項 |
|---|---|
| Ⅰ健康・余暇 | ①　生活習慣の改善及びメンタルヘルス対策の強化 |
| | ②　孤独・孤立リスクに対する支援体制の強化 |
| | ③　医療・介護分野の人材確保及び生産性向上の取組強化 |
| Ⅱ家族・子育て | ①　プレコンセプションケアの推進 |
| | ②　母子保健を核とした医療・福祉との連携強化 |
| | ③　社会全体で支える共育ての環境整備 |
| | ④　こどもの生きやすさを支え育む基盤の強化 |
| Ⅲ教育 | ①　デジタル学習基盤を活用した学びの質の向上 |
| | ②　教育相談体制及び多様な学びの場の充実 |
| | ③　地域産業を支える人材の育成と地域志向の醸成 |
| Ⅳ居住環境・コミュニティ | ①　関係人口の量的拡大・質的向上 |
| | ②　持続可能な地域公共交通ネットワークの構築 |
| Ⅴ安全 | ①　地域防災力及び行政の災害対応機能の強化 |
| | ②　交通事故や犯罪の未然防止対策及び被害者支援の強化 |

| 政策分野 | 特に強化すべき事項 |
|---|---|
| Ⅵ仕事・収入 | ①　起業の底上げとスタートアップ創出、事業承継の促進 |
| | ②　成長分野への適応を通じた高付加価値化の推進 |
| | ③　輸出拡大による稼ぐ力の強化 |
| | ④　インバウンド観光による消費拡大 |
| | ⑤　効率化を通じた持続的な生産・経営体制の構築 |
| | ⑥　市場ニーズに適応した産地づくりの推進 |
| Ⅶ歴史･文化 | ①　地域資源を核とした文化観光の推進 |
| Ⅷ自然環境 | ①　地域共生型再生可能エネルギーの導入強化 |
| | ②　野生鳥獣の生活圏への侵入防止対策の強化 |
| Ⅸ社会基盤 | ①　水災害リスクに備えるための流域治水の強化 |
| | ②　産業クラスター形成に資する道路整備の強化 |
| | ③　予防保全型維持管理への転換に向けた老朽化対策の強化 |
| | ④　ＡＩの実装に向けた基盤づくり |
| Ⅹ参画 | ①　固定的性別役割分担の見直しの推進 |

# Ⅱ-３　第３期政策推進プランにおける今後の方向性（主なもの）

## Ⅰ 健康・余暇

特強 ■ **生活習慣の改善及びメンタルヘルス対策の強化**
- 健康経営の促進による働き盛り世代における生活習慣の改善や、高齢者の介護予防の促進
- 職域や地域の特性、性別、高齢者等の対象に応じた相談支援体制の充実

特強 ■ **孤独・孤立リスクに対する支援体制の強化**
- こころのケア等の取組成果を継承・発展させた効果的な支援体制の整備

特強 ■ **医療・介護分野の人材確保及び生産性向上の取組強化**
- 医師や看護師等の確保・養成及び地域偏在・診療科偏在の改善
- 介護現場への多様な人材の参入促進や介護テクノロジー等の活用支援

■ **包括的な自殺対策プログラムの推進**

■ **周産期医療機関の機能分担、連携及び救急搬送体制の充実**

■ **文化芸術の鑑賞や発表の場の充実、身近な地域でスポーツ活動ができる環境の整備　　等**

# Ⅱ-３　第３期政策推進プランにおける今後の方向性（主なもの）

## Ⅱ 家族・子育て

特強 ■ **プレコンセプションケアの推進**
- 若い世代に対するライフデザイン形成支援
- 生涯にわたる健康づくりへの理解を深めるプレコンセプションケアの普及啓発

特強 ■ **母子保健を核とした医療・福祉との連携強化**
- こども家庭センターの機能強化による支援が必要な家庭への予防的支援の充実

特強 ■ **社会全体で支える共育ての環境整備**
- 保育人材の確保・定着などによる保育提供体制の充実
- 仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりの推進

特強 ■ **こどもの生きやすさを支え育む基盤の強化**
- トラウマインフォームドケア等の視点を踏まえた支援体制の充実

■ **困難を抱える青少年の社会的自立支援や青少年の犯罪被害防止**

■ **保護した動物の譲渡の推進や動物愛護管理体制の構築**　　**等**

# Ⅱ-３　第３期政策推進プランにおける今後の方向性（主なもの）

## Ⅲ教育

特強 ■ **デジタル学習基盤を活用した学びの質の向上**
- デジタル学習基盤を活用した指導と評価の一体化による指導改善の推進
- 最先端のＡＩアプリを活用した英語学習等による子どもの学びの充実

特強 ■ **教育相談体制及び多様な学びの場の充実**
- 児童生徒からのSOSの早期発見に係る体制やスクールカウンセラー等との連携による教育相談体制の充実
- 「学びの多様化学校」の設置や遠隔教育等を行う拠点校の整備などによる多様な学びの場の充実

特強 ■ **地域産業を支える人材の育成と地域志向の醸成**
- 産業イノベーション人材の育成や地域の産業・仕事を学ぶ機会の充実

■ **家庭・地域などと連携した多様な体験活動の推進や、規則正しい生活習慣づくり**

■ **教職の魅力発信や採用選考の見直しなどによる教員確保策の強化**

■ **学校と地域が連携した地域クラブ活動の充実**　等

# Ⅱ-３　第３期政策推進プランにおける今後の方向性（主なもの）

## Ⅳ居住環境・コミュニティ

特強 ■ **関係人口の量的拡大・質的向上**
- ふるさと住民登録制度を基軸にした推進体制の構築や関連施策の展開

特強 ■ **持続可能な地域公共交通ネットワークの構築**
- 地域公共交通ネットワークの構築に向けた市町村への伴走支援の強化や交通事業者への運転士確保支援

■ **県産木材を生かした省エネ住宅の普及、上下水道の基盤強化**

■ **移住と就職の一元的な相談体制強化や空き家等を活用したＵ・Ｉターンの促進**

■ **外国人県民等が暮らしやすい環境づくりと多様性を理解・尊重する共通認識の醸成**

■ **文化芸術やスポーツを生かした人的・経済的な交流の推進**　等

## Ⅴ安全

特強 ■ **地域防災力及び行政の災害対応機能の強化**
- 地震・津波・林野火災等に対する防災意識の醸成や自主防災組織の活性化などによる地域防災力の強化
- 防災ＤＸの推進と自治体職員の人材育成による災害対応力の強化

特強 ■ **交通事故や犯罪の未然防止対策及び被害者支援の強化**
- 特殊詐欺などの犯罪防止対策や先端技術等を活用した交通事故防止対策、犯罪被害者への切れ目ない支援の充実

■ **食の安全の確保と、感染症・家畜伝染病への平時からの備えの強化**

特強 ■ **ツキノワグマの侵入防止対策の強化や出没に備えた捕獲体制の充実**　等

# Ⅱ-３　第３期政策推進プランにおける今後の方向性（主なもの）

## ◎ Ⅵ仕事・収入

特強 ■ **起業の底上げとスタートアップ創出、事業承継の促進**
- 起業の裾野拡大やスタートアップの育成・創出、事業承継等の担い手となる経営人材の育成

特強 ■ **成長分野への適応を通じた高付加価値化の推進**
- 半導体・自動車関連産業などの集積と高度化を図る取組の推進や、医療機器等に関連する新産業の創出
- ロボットやＡＩを活用した付加価値向上に係る取組の推進

特強 ■ **輸出拡大による稼ぐ力の強化**
- 海外市場の需要に応じた産地形成や新たな市場開拓の推進

特強 ■ **インバウンド観光による消費拡大**
- 広域周遊や長期滞在の促進による消費機会の創出・拡大

特強 ■ **効率化を通じた持続的な生産・経営体制の構築**
- ＡＩ・デジタル技術の活用等による生産性向上の推進
- スマート技術の導入やスマート技術に対応した生産基盤の整備の推進

特強 ■ **市場ニーズに適応した産地づくりの推進**
- 気候変動への対応や、各産地がもつ強みや地域資源を生かした産地づくりの推進

■ **魅力ある職場づくりと若者の県内就職・定着の促進**

■ **地域農林水産の核となる担い手の確保・育成**

■ **適切な価格転嫁に向けた取組の支援**　等

# Ⅱ-３　第３期政策推進プランにおける今後の方向性（主なもの）

## Ⅶ歴史・文化

特強 ■ **地域資源を核とした文化観光の推進**
- 世界遺産や伝統文化など岩手ならではの文化資源を活用した文化観光の推進

■ **世界遺産の適切な保存管理と、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録の推進**

■ **民俗芸能に触れる機会の創出と情報発信による理解促進**

■ **岩手の歴史への理解と関心を深め、後世に継承するための新たな「岩手県史」の編さん　　等**

## Ⅷ自然環境

特強 ■ **地域共生型再生可能エネルギーの導入強化**
- 地域の実情に応じた更なる再生可能エネルギーの導入促進とエネルギーの地産地消の促進

特強 ■ **ツキノワグマやシカ、イノシシなど野生鳥獣の生活圏への侵入防止対策の強化**
- 生息状況の把握や計画的な捕獲、野生鳥獣の生息圏と人の生活圏のすみ分けなどによる被害防止対策の推進

■ **三陸ジオパークや自然公園など優れた自然環境を生かした取組の推進**

■ **ごみの減量化や再資源化、持続可能な廃棄物処理体制の構築などによる循環型社会の形成**

■ **県民・事業者総参加による温室効果ガス排出削減の推進　　等**

# Ⅱ-３　第３期政策推進プランにおける今後の方向性（主なもの）

## ◎ Ⅸ社会基盤

特強 ■ **水災害リスクに備えるための流域治水の強化**
- 河川改修などのハード対策と防災情報の発信の強化等のソフト施策を組み合わせた防災・減災対策の推進

特強 ■ **産業クラスター形成に資する道路整備の強化**
- 企業集積や内陸部と沿岸部の物流を支える道路整備の推進

特強 ■ **予防保全型維持管理への転換に向けた老朽化対策の強化**
- 早期に修繕が必要な橋梁やトンネル等の老朽化対策の加速化による予防保全型維持管理への転換の推進

特強 ■ **ＡＩの実装に向けた基盤づくり**
- ＡＸの推進に向けた環境整備や、ＡＩ・デジタル人材の育成、デジタルデバイド対策の推進

■ **ＩＬＣの実現に向けた受入環境の整備や加速器関連産業の参入促進**

■ **建設業の担い手確保と建設ＤＸによる生産性の向上の推進**　等

## ◎ Ⅹ参画

特強 ■ **固定的性別役割分担の見直しの推進**
- 男女共同参画意識の醸成やアンコンシャス・バイアスの気づき・見直しを促す普及啓発
- 女性のキャリア形成支援や経営者の意識改革による誰もが働きやすい職場環境づくり

■ **若者の相談や活動機会の充実、伴走支援による主体的な活動の後押し**

■ **高齢者の社会参加の機会の充実、障がい者の就労・職場定着の支援**

■ **多様な主体の参画・連携・協働の促進と参加機会の充実**　等

# Ⅱ-4　第３期政策推進プランの見直し内容

## 見直しの視点

第２期の評価結果や
社会経済情勢の変化を踏まえ
方策・指標を見直し

### ■政策課題を政策体系に反映

新たな課題への対応や
既存方策の強化・見直し

### ■方策と指標のつながりを強化

取組成果をより把握できる
指標へ見直し

※目標値は最終案において設定

## 見直し内容

### いわて幸福関連指標（85指標→86指標）　4 指標を見直し

追加　ツキノワグマの麻酔捕獲体制整備圏域数（政策分野Ⅴ）
追加　県内大学等卒業者の県内就職率（政策分野Ⅵ）

### 具体的推進方策（197方策→198方策）　35方策を見直し

**新設　孤独・孤立対策の推進（政策項目1）**
健康分野で喫緊の課題となる孤独・孤立対策の充実が必要なため

**変更　地域コミュニティを支える人材の育成（政策項目23）**
関係人口の視点を踏まえた取組の充実が必要なため、
「地域コミュニティ活動を支える人材の育成」から方策名を変更

### 具体的推進方策指標（490指標→504指標）　177指標を見直し

詳細は次頁参照

**指標の位置付け**

**■いわて幸福関連指標**
県はもとより、市町村、団体、企業などの多様な主体で達成を目指す指標

**■具体的推進方策指標**
いわて幸福関連指標の目標を達成するため、県が主体的に取り組む具体的な推進方策の実績を把握するための指標

**■政策体系**



# Ⅱ-４　第３期政策推進プランの見直し内容

## ■具体的推進方策指標の状況

| 政策分野 | 見直した主な指標 |
|---|---|
| Ⅰ 健康・余暇 | 【新規】孤独・孤立対策地域協議会を設置している市町村数（政策項目１）<br>【新規】人口10万人あたりの就業薬剤師数（政策項目２） |
| Ⅱ 家族・子育て | 【新規】出産後にケアを受けた方の割合（政策項目６）<br>【新規】社会保険労務士派遣により一般事業主行動計画を策定した企業数（政策項目６） |
| Ⅲ 教育 | 【新規】県内高卒者の建設業への就業率（政策項目18） |
| Ⅳ 居住環境・コミュニティ | 【見直し】水道の急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率（政策項目21）<br>【新規】外国人相談件数（政策項目25） |
| Ⅴ 安全 | 【新規】避難者把握システム導入市町村数（政策項目27）<br>【新規】県によるツキノワグマ市街地出没対応訓練参加者数（政策項目28） |
| Ⅵ 仕事・収入 | 【新規】ベンチャーキャピタルによる投資実績件数（政策項目32）<br>【新規】増加している資源の活用に取り組む水産加工業者数（政策項目38） |
| Ⅶ 歴史・文化 | 【新規】平泉文化観光拠点施設来訪者数（政策項目40） |
| Ⅷ 自然環境 | 【新規】県内居住の狩猟登録者数（政策項目42）<br>【見直し】乗用車の登録台数に占める電動車の割合（政策項目44） |
| Ⅸ 社会基盤 | 【新規】加速器関係取引成約件数（政策項目45）<br>【新規】土砂災害リスクに対応した砂防施設が概成した箇所数（政策項目48） |
| Ⅹ 参画 | 【新規】NPO、行政、企業等の多様な主体間のマッチング・連携支援件数（政策項目50） |

# Ⅱ-4　第３期政策推進プランの見直し内容

## ■ 具体的推進方策指標の状況
（政策分野ごとの見直し状況）

第２期　490指標　　見直し　177指標　　第３期　504指標

| 政策分野 | 第２期<br>指標 A | 廃止<br>（移動）B | 新規<br>C | 位置変更等<br>D | その他見直し※ | 継続 | 第３期指標<br>A-B+C+D |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 健康・余暇 | 67 | ▲11 | 10 | 3 | 13 | 43 | **69** |
| Ⅱ 家族・子育て | 48 | ▲14 | 14 | 1 | 4 | 30 | **49** |
| Ⅲ 教育 | 96 | ▲2 | 2 | 1 | 0 | 94 | **97** |
| Ⅳ 居住環境・<br>コミュニティ | 36 | ▲3 | 1 | 3 | 3 | 30 | **37** |
| Ⅴ 安全 | 30 | ▲8 | 8 | 1 | 6 | 16 | **31** |
| Ⅵ 仕事・収入 | 105 | ▲9 | 16 | 1 | 9 | 87 | **113** |
| Ⅶ 歴史・文化 | 8 | ▲4 | 1 | 4 | 1 | 3 | **9** |
| Ⅷ 自然環境 | 31 | ▲1 | 2 | 0 | 1 | 29 | **32** |
| Ⅸ 社会基盤 | 45 | ▲6 | 4 | 1 | 2 | 37 | **44** |
| Ⅹ 参画 | 24 | ▲3 | 1 | 1 | 3 | 18 | **23** |
| **合計** | **490** | **▲61** | **59** | **16** | **42** | **387** | **504** |

※その他見直し：対象範囲・集計方法などの見直しを行った指標

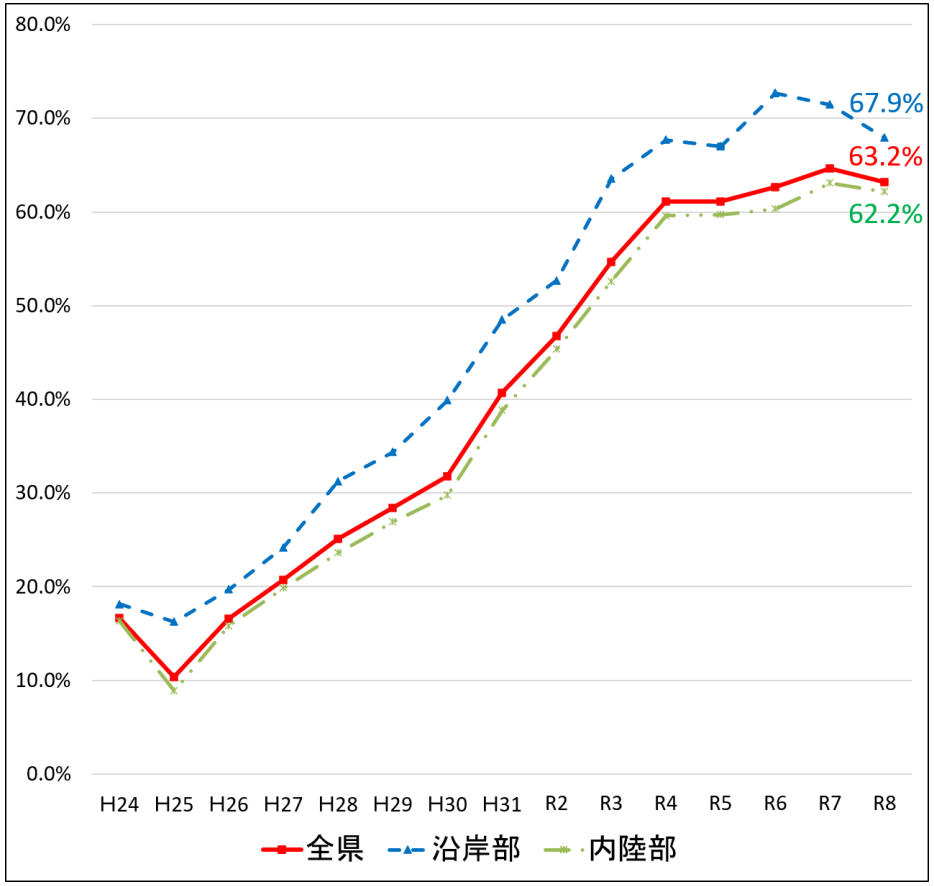
# 第３期復興推進プランについて

# １　復興に関する意識調査(令和８年５月公表)

復興推進プランの実効性を高め、復興施策に反映させるため、県民5,000人を対象に、年１回「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」を実施しています。

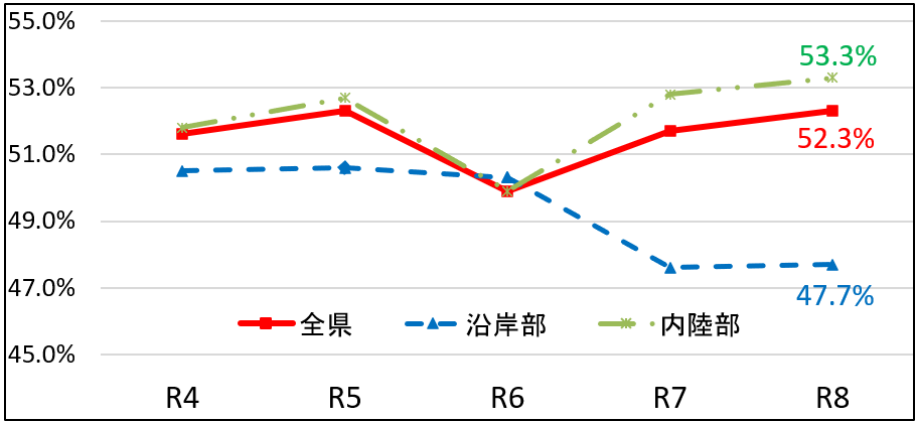
## (1)　県全体の復旧・復興の実感

復旧・復興が「進んでいる・やや進んでいる」と感じる割合の増加傾向が続いていましたが、令和８年の調査において、減少に転じています。




## (2)　東日本大震災津波の風化

令和７年以降、内陸部において、東日本大震災津波の風化が「進んでいる・やや進んでいる」と感じる人の割合が、沿岸部と比較して大きく増加しています。




### ■風化が進んでいる主な理由

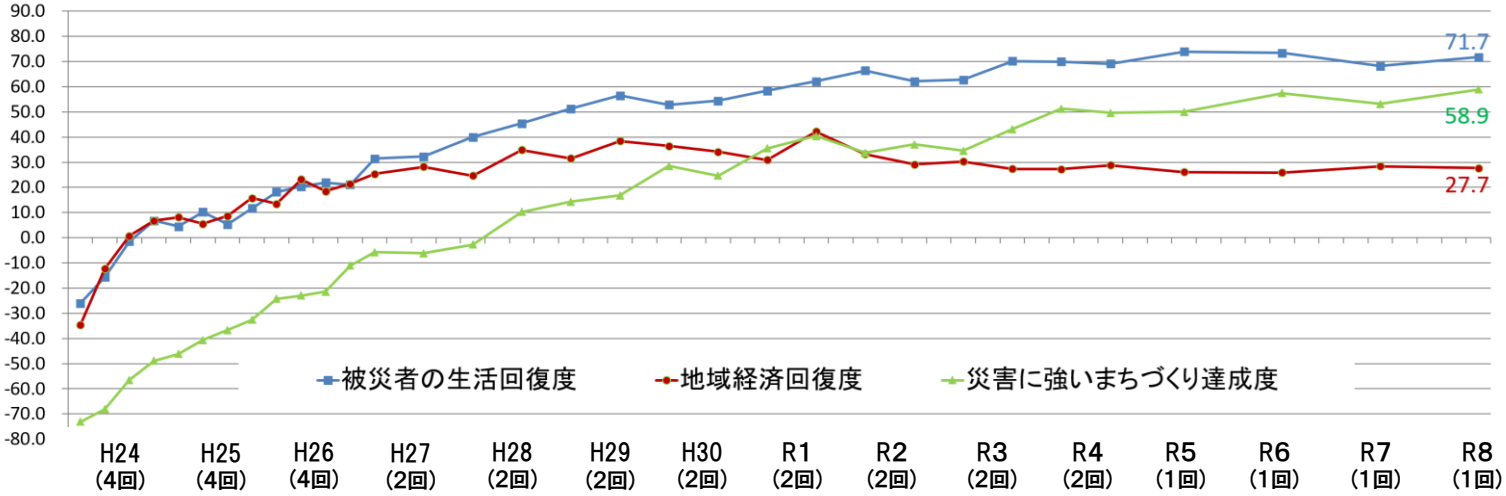
| 理　由 | 回答割合 |
|---|---|
| 各種メディアでの震災の取扱い | 54.0% |
| 自分自身の意識 | 47.8% |
| 行政による支援や予算の減少 | 32.0% |
| 個人や民間団体による被災地への支援の減少 | 22.0% |
| 家族との会話 | 17.6% |
| 震災により大きな被害を受けた地域に住む友人、知人との会話 | 14.8% |
| 上記以外の地域に住む友人、知人との会話 | 11.7% |

## ２　復興ウォッチャー調査(令和８年２月公表)

※ プラン策定時には、最新の調査結果（令和９年２月公表予定）を掲載

復興状況を定期的に把握するため、被災地に居住又は勤務する県民約150人を対象に、生活及び地域経済の回復度、安全なまちづくりの達成度に関して、年１回「いわて復興ウォッチャー調査」を実施しています。

### ■「いわて復興ウォッチャー調査」動向判断指数(ＤＩ)の推移




令和８年までの調査結果において、「被災者の生活の回復度」及び「災害に強い安全なまちづくりの達成度」に対する実感は上昇傾向にありますが、「地域経済の回復度」に対する実感は、コロナ禍以降、他の２項目と比べて低水準で推移しています。

### ［令和８年調査における回答者の声］

- 住宅の再建が進むとともに、交通網が整備されたことなどにより利便性が向上し、生活が落ち着いてきたが、人口減少や物価高騰への対策が必要
- なりわいの再生や交通ネットワークの整備により、物流や人的交流が拡大したことなどから地域経済の回復が進んだが、人口減少、水産業の不振、復興事業の完了に伴う公共工事の減少や物価高騰など、震災以外の要因により、地域経済に活気が感じられない
- 防潮堤などのハード整備が進み、災害に強い安全なまちづくりが進んだが、年数の経過による防災意識の風化が懸念、避難訓練や防災教育といった、ソフト面の対策が重要

回答者の声（自由記載）において、
- 人口減少
- 水産業の不振
- 物価高騰

などの記載が多く、これらが「復旧・復興の実感」の減少や「地域経済の回復度」の低調の主な要因と考えられます。

また、調査時期が令和７年青森県東方沖地震の直後であったことから、避難車両による渋滞や、避難者が少ないことなど、防災面の課題についての記載も見られました。

# Ⅲ－１　第２期復興推進プランの総括　４本柱ごとの進捗状況・成果と課題

## １　安全の確保

**進捗状況・成果**

①被災した防潮堤等の津波防災施設の復旧・整備が完了（見込み）
②沿岸部の防災拠点機能を強化するため、「岩手県広域防災拠点配置計画」を見直し、新たに沿岸部を含む５エリア14施設を位置付け
③LINEアプリを活用した「避難者把握システム」を15市町村で試行導入
④安全な県産食材等の供給に向けて、計画的に検査を実施するなど、放射線影響対策を推進
⑤港湾におけるコンテナの取扱量が、復興道路の活用による利便性向上などにより、大きく増加
（令和７年に過去最高）

**課題**

①津波防災施設等のハード対策と、ソフト施策を組み合わせた、多重防災型まちづくりの着実な推進
②災害に強いまちづくりに向けた自立・分散型エネルギーの更なる導入
③原子力発電所事故に伴う影響への対策
④震災を知らない世代や転入者への震災の伝承と災害を自分事として捉える県民意識の醸成
⑤災害に強い道路ネットワークの更なる強化
⑥復興道路等の整備による物流の利便性の向上を生かした、港湾の利活用の更なる促進

## ２　暮らしの再建

**進捗状況・成果**

①いわて被災者支援センターにおいて、被災者の生活再建に向けた相談支援を実施
②災害ケースマネジメントの推進体制を構築
③岩手県こころのケアセンターにおいて、専門的なこころのケアや人材育成等を実施
④いわてこどもケアセンター等において、子どものこころの相談、研修等を一体的に実施
⑤幼児児童生徒へのきめ細かな支援を行うため、スクールカウンセラー等による支援等を実施
⑥「いわての復興教育」プログラムに基づき、震災の教訓から得られた３つの教育的価値を育成
⑦災害時学校支援チーム「D-ESTいわて」を設置
⑧災害公営住宅における自治会設立や運営を支援

**課題**

①いわて被災者支援センターにおける被災者の状況に応じた相談支援の継続
②中小企業等の安定的な人材確保や、若者、女性等の県内就職・定着の促進
③災害ケースマネジメントの実施体制の整備
④岩手県こころのケアセンターの取組の継続と、被災地域における精神保健医療体制の強化
⑤サポートが必要な児童生徒への支援
⑥岩手の復興・発展を支える人材の育成
⑦市町村主体のコミュニティ活動の定着支援　等

# Ⅲ－１　第２期復興推進プランの総括　４本柱ごとの進捗状況・成果と課題

## ３　なりわいの再生

**進捗状況・成果**

①主要魚種の不漁対策として、大型で強靭なサケ稚魚の生産やアワビの種苗放流等の取組を推進
②サケ・マス類の海面養殖において、令和７年度の水揚げが約3,300トンと生産量が増加
③「いわて水産アカデミー」において、修了生の多くが県内に漁業就業
④県と水産関係団体が共同で「不漁に打ち勝つ！シン・岩手県水産業リボーン宣言」を発表
⑤高度環境制御技術を導入した高規格ハウスの整備や大規模施設園芸の企業誘致を支援
⑥本県の観光入込客数が、令和７年には震災前の96.1％まで回復

**課題**

①増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入など、水産業の再生に向けた取組の推進
②意欲ある新規漁業就業者の確保・育成
③海外需要に対応したウニ等の水産物の輸出促進
④生産性・市場性の高い園芸産地の形成、原木しいたけの出荷制限解除や生産性向上に向けた取組の推進
⑤風評被害をはじめとする、原子力発電所事故に起因する放射線影響対策
⑥グループ補助金交付先事業者に対する経営の安定化に向けた支援
⑦教育旅行の誘致促進、復興ツーリズムの充実
⑧みちのく潮風トレイルなどの三陸地域の資源を生かしたコンテンツ開発、旅行商品造成等

## ４　未来のための伝承・発信

**進捗状況・成果**

①東日本大震災津波伝承館の来館者数が、令和８年９月に150万人に到達
②ウェブサイト「いわて震災伝承施設・団体ガイド IWATE TSUTAERU ～語り継ぐ未来のために～」を公開
③岩手県立図書館に震災・防災等の学び合いスペース「I-ルーム」を開設
④「いわて復興未来塾」を継続的に開催、東京都内等で「東日本大震災風化防止イベント」を開催
⑤各国が連携して防災・減災に取り組む重要性の共有等を目的に、令和８年10月に「世界津波の日」2026高校生サミットin岩手を、本県沿岸被災地等を会場に開催

**課題**

①東日本大震災津波の教訓・知見の発信及び後世への確実な伝承による国内外の防災力向上への貢献
②今後増えていく震災津波の記憶や経験のない世代への伝承
③若い世代や企業などが伝承活動に触れる機会の増加と語り部などの活動の場の拡大
④アーカイブシステムやウェブサイトの研究活動、防災教育、教育旅行などでの利活用の推進
⑤東日本大震災津波を語り継ぐ日の趣旨の普及をはじめ、支援への感謝や、防災・減災の最先端地域としての三陸の姿の国内外への発信強化

# Ⅲ－２　第３期復興推進プランの概要

## １　基本的な方向性

（1）　第２期アクションプランを含む**これまでの復興の取組を総括**したうえで、**引き続き対応が必要となる課題**や、人口減少・物価高騰など**復興の進捗に影響を及ぼす新たな課題**を踏まえ、策定する。

（2）　ソフト対策を重点とした安全の確保、こころのケア等の被災者支援、水産業等のなりわいの再生、未来のための伝承・発信など、**中長期的に取り組んでいくべき施策**を盛り込んだプランとする。

（3）　持続可能な三陸地域の創造を目指し、整備された復興道路等の基盤を生かした地方創生施策など、被災地における**新たな取組の波及・拡大**に繋がる施策等を盛り込んだプランとする。

## ２　４本柱ごとの基本的な方向性

**安全の確保**

▶ 伝承の取組と連携した防災教育・復興教育の一層の推進など、**ソフト対策に重点**

**暮らしの再建**

▶ こころのケア・コミュニティ支援・生活相談等の**被災者支援を継続**

**なりわいの再生**

▶ **水産業の再生**
▶ 豊かな自然環境や食、文化等の**地域資源の活用**
▶ 整備された復興道路等の基盤を生かしながら、**地方創生施策等の国施策を活用した復興**を推進

**伝承・発信**

▶ **事実・教訓の伝承**
▶ 復興・発展を支える人材を育成する**復興教育**の推進

# Ⅲ－２　第３期復興推進プランの概要

## ３　プランの構成

| 柱 | 分　野 | 取　組　項　目 | 第３期における強化・見直し等 |
|---|---|---|---|
| 安全の確保 | １ 防災のまちづくり | １ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります | ソフト対策に重点 |
| | | ２ 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります | 伝承・発信との連携強化 |
| | ２ 交通ネットワーク | ３ 災害に強い交通ネットワークを構築します | 道路啓開計画による通行確保 |
| 暮らしの再建 | ３ 生活・雇用 | ４ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します | きめ細かな被災者支援の継続 |
| | | ５ 雇用の確保を図るとともに、就業を支援します | 魅力ある雇用・労働環境の構築 |
| | ４ 保健・医療・福祉 | ６ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します | 医療を担う人材の確保 |
| | | ７ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します | 子どもへの支援の継続 |
| | ５ 教育・文化・ｽﾎﾟｰﾂ | ８ きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります | 「いわての復興教育」の推進 |
| | | ９ 文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します | 文化芸術を通じた交流人口の拡大 |
| | | 10 社会教育・生涯学習環境を整備します | 指導者相互のネットワーク化の継続 |
| | | 11 ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ環境を整備するとともに、ｽﾎﾟｰﾂを生かした交流を促進します | スポーツによる交流の促進 |
| | ６ 地域コミュニティ | 12 地域コミュニティの再生・活性化を支援します | コミュニティ活動の定着への支援 |
| | ７ 市町村行政機能支援 | 13 行政機能の向上を図ります | 地域振興等に向けた国施策活用促進 |
| なりわいの再生 | ８ 水産業・農林業 | 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します | 新たな漁業・養殖業の導入・生産拡大 |
| | | 15 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します | いわての海業の促進 |
| | | 16 漁港などの整備を推進します | 藻場の再生 |
| | | 17 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します | 大規模施設園芸企業誘致の推進 |
| | ９ 商工業 | 18 中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します | 事業承継・スタートアップ支援 |
| | | 19 産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります | 環境変化を踏まえた産業人材の育成 |
| | 10 観光 | 20 観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します | 地域資源を活用した復興ツーリズム |
| | | 21 復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します | 付加価値の高い旅行商品の造成 |
| 伝承・発信 | 11 事実・教訓の伝承 | 22 教訓を伝承する仕組みづくりを推進します | 語り部等に触れる機会の創出 |
| | | 23 防災・復興を支える人づくりを推進します | 児童生徒の交流機会の創出 |
| | 12 復興情報発信 | 24 復興の姿を重層的に発信します | 伝承施設等を巡る機会の創出 |

# Ⅲ－３　第３期復興推進プランの取組

新規：新たに盛り込む事項　　強化：見直し・強化する事項
特強：政策推進プランにおける特に強化すべき事項（相乗効果）　　未来：「いわて地域未来戦略」に盛り込む事項（相乗効果）

## １　安全の確保

「津波対策の基本的考え方」を踏まえ、ハード対策とソフト施策を組み合わせた多重防災型まちづくりにより、人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを推進します。
また、道路ネットワークの構築や人員・物資の輸送を支える港湾の機能強化による災害に強い交通ネットワークの構築を推進します。

### １-１　防災のまちづくり

- 県民の避難意識や防災意識の向上など、総合的な地震・津波対策　強化
- 災害ケースマネジメント、岩手県避難者把握システム、スフィア基準に沿った避難所環境の改善など、災害対応力の向上　新規 特強 未来
- 新しい災害情報システムの活用による国と連携した広域的な防災体制強化　強化
- 女性や若者を対象とした消防団入団促進広報など、地域コミュニティの防災体制強化　新規 特強 未来
- 県民の不安の払拭と安全・安心の確保、ＡＬＰＳ処理水に係る対応など、放射線影響対策の推進
- 東日本大震災津波伝承館や県立図書館「I-ルーム」を拠点とした防災文化の醸成と継承
- 内陸・沿岸の学校間交流、県外被災地との交流、異校種間交流等の充実など、「いわての復興教育」による、復興・発展を支える子どもたちの育成　強化

### １-２　交通ネットワーク

- 高規格道路を補完する道路等の整備など、災害に強い道路ネットワークの構築　未来
- 社会的要請等を踏まえたポートセールスなど、港湾の利活用の促進　等

# ２　暮らしの再建

被災者一人ひとりの復興の実現に向けて、きめ細かな支援により被災者の安定した生活や心身の健康を守るとともに、子どもたち一人ひとりの学びの場の充実を図ります。
また、地域で安心して生活できるよう、コミュニティ活動の定着や、多様な主体と連携しながら、市町村の行政機能の向上を図ります。

## ２-１　生活・雇用

- 市町村社会福祉協議会等と連携した、いわて被災者支援センターにおける相談対応など、被災者の生活の安定
- 被災地における持続可能な地域公共交通の維持・確保　強化 特強 未来
- 「いわてで働こう推進協議会」を核とした取組などによる、県内就業の促進及びＵ・Ｉターンの促進　強化 未来
- 働き方改革の推進などによる、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築　強化 特強
- ＤＸ・ＡＩ等の技術革新に対応したリスキリングなど、社会環境の変化に対応した職業能力開発の推進　強化 未来

等

## ２-２　保健・医療・福祉

- 救急医療体制の強化や遠隔診療への支援など、質の高い医療が受けられる体制の整備　未来
- 医療関係従事者の確保・定着支援など、医療を担う人づくり　強化 特強
- 岩手県こころのケアセンターやいわてこどもケアセンターにおける、被災地域における専門的なこころのケアの推進
- 研修等を通じた精神保健活動を担う人材の育成など、地域の精神保健医療機能の強化　強化
- トラウマインフォームドケアの視点を取り入れた支援の充実や、子どもが安心して過ごせる居場所づくりなど、要保護児童等への支援　等

# ２　暮らしの再建（つづき）

## ２-３　教育・文化・スポーツ

・　スクールカウンセラーの派遣や教職員の適切な配置など、幼児児童生徒の心のサポート
・　内陸・沿岸の学校間交流、県外被災地との交流、異校種間交流等の充実など、「いわての復興教育」による、復興・発展を支える子どもたちの育成　強化
・　増員や配置地域の拡大など、岩手県災害時学校支援チーム「D-ＥＳＴいわて」の機能強化　新規
・　被災地の児童生徒等が文化芸術・スポーツに触れる機会の提供　等

## ２-４　地域コミュニティ

・　被災者の生活再建先における住民が主体となったコミュニティ活動の定着に向けた支援
・　地域づくりや復興等に関する、若者が主体的に活躍できる機会の創出
・　復興の取組を通じて生まれた様々なつながりを生かしたコミュニティの活性化　未来
・　地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築
・　地域の福祉課題に主体的に取り組む共助の担い手の確保　等

## ２-５　市町村行政機能支援

・　復興庁と連携した被災市町村の伴走支援による、国の施策を活用した地域振興等の推進　新規
・　大規模な自然災害等の発生時における、被災市町村の行政機能の確保・維持
・　市町村職員の確保支援と、人材育成・エンゲージメントの向上　新規　等

# ３　なりわいの再生

　生産者や事業者が意欲と希望を持って生産・事業活動を行えるよう、地域に根ざした水産業の再生や、流通・加工体制の一体的な構築、生産性・収益性の高い農林業の実現を図ります。
　また、中小企業の経営力向上やにぎわい創出を図るとともに、豊かな地域資源や新たな交通ネットワークによる物流効果などを生かした地域経済の活性化を図ります。

## ３－１　水産業・農林業

［水産業］
- 大型で強靭なサケ稚魚の生産と適期放流やアワビの餌料対策など、主要魚種の資源回復
- クロマグロ・スルメイカ等の適切な漁獲数量規制など、水産資源の持続的利用
- ウニの生産増大・安定化に向けた蓄養技術の強化など、増加している資源の有効利用　新規 特強 未来
- サケ・マス類の海面養殖や海洋環境変化に対応した海藻類・貝類養殖など、新たな漁業・養殖業の導入　強化 特強 未来
- 「いわて水産アカデミー」のカリキュラムの充実など、意欲ある就業者の確保・育成　強化 特強
- 販路開拓や売上増加に向けた支援など、被災した水産加工業者に対する支援
- 海面養殖サーモンの加工・流通体制の構築など、水産物の販路の開拓・拡大の推進　新規 未来
- 海外ニーズを踏まえた、海面養殖サーモンやウニ等の水産物の輸出促進　特強
- 地域の水産物や漁港施設を活用したビジネスモデルの構築や積極的な情報発信など、いわての海業の促進　新規
- 藻場の再生に向けた、ブロック等の投入や多様な主体の参画による保全活動の推進　強化　等

［農林業］
- 大規模施設園芸の企業誘致等による生産性・市場性の高い産地づくりの推進　強化 特強 未来
- 有害鳥獣の捕獲や侵入防止柵の整備、里山周辺の緩衝帯整備など地域ぐるみの被害防止活動の推進　強化
- 林野火災における被災木の有効利用の促進　新規
- 安全なしいたけ原木の確保や生産性を向上する施設整備など、原木しいたけの産地再生　未来　等

# ３　なりわいの再生（つづき）

## ３-２　商工業

- 人手不足・物価高騰などの環境変化への対応、多様なニーズに対応した付加価値の提供、「経営革新計画」の策定など、中小企業者の経営力強化や新たな事業活動などを促進　強化
- 課題の克服に向けた、地域や企業の状況に応じた伴走支援の強化　強化
- 関係団体や市町村と連携した企業への支援体制の構築などによる、自然災害等への対応と事業継続力の強化　新規
- 関係団体・国内企業等との連携による、起業・スタートアップ支援　強化　特強
- 岩手県中小企業活性化協議会等と連携した、事業承継・再チャレンジの円滑化　強化　特強
- 地域新電力や需要家、金融機関の連携強化等による再生可能エネルギーの地産地消の促進　強化　特強
- 地方創生施策をはじめとする国の施策を活用した産業振興に向けた被災市町村への支援　新規
- 環境変化を受けて漁獲可能となった魚種や養殖魚を活用した商品開発　未来
- 事業再開した被災地の中小企業者の販路開拓・売上増加に向けた取組支援
- ＡＩを活用できる人材の育成など、ものづくり産業人材の育成　強化　特強
- 生産性・技術力の向上への支援などによる、地域産業の高度化　強化　特強　等

# ３　なりわいの再生（つづき）

## ３-３　観光

- 震災伝承施設やみちのく潮風トレイルなどを活用した復興ツーリズムの促進　強化 特強 未来
- 震災学習をはじめ、本県の特色を生かした学び・体験機会の提供による教育旅行の誘致促進
- アドベンチャーツーリズムやコンテンツツーリズムなど、付加価値の高い体験型・滞在型コンテンツの充実　新規 未来
- 三陸ジオパークの日本ジオパーク再認定に向けた対応とユネスコ世界ジオパーク認定を見据えた取組の推進　強化
- 二次交通の充実や野生鳥獣対応など、旅行者が快適に周遊できる受入態勢整備による周遊・滞在型観光の推進　強化
- いわて観光ＤＭＰの活用やＡＩ技術の進展等への対応など、観光産業の高度化による観光推進体制の強化　強化
- 広域周遊観光や沿岸・内陸の相互交流など、新たな交通ネットワークの活用による誘客の促進と交流人口の拡大
- クルーズ船の円滑な受入と、外国人乗船客等を対象とした旅行商品の造成等による観光消費の拡大　強化
- 観光マーケティングの知識等を有する、観光産業をけん引する人材育成の支援　等

# ４　未来のための伝承・発信

未曾有の大規模災害の事実や、被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を確実に伝承し、防災文化を培いながら、継続的な復興への参画を促進します。
また、復興の姿を国内外に積極的に発信し、東日本大震災津波の事実と教訓を世界中の人々と共有しながら、震災の風化や関心の低下を防ぎ、自然災害に強い社会の実現を目指します。

## ４－１　事実・教訓の伝承

- 震災学習教材の配布や復興祈念公園パークガイドと連携した切れ目のない展示解説など、東日本大震災津波伝承館の展示内容の理解促進
- 東日本大震災津波伝承館を拠点とした、三陸地域を周遊する機会の創出　強化
- ウェブサイト「IWATE TSUTAERU」やＳＮＳ等の広報媒体を活用した、県内震災伝承施設のネットワーク化と情報発信　強化
- 県内外において、語り部等による伝承活動に触れる機会の創出・拡大　新規
- 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の防災・教育での活用促進
- 「Ｉ-ルーム」を拠点とした防災・安全に関する県民への啓発と県内外への情報発信
- 内陸・沿岸の学校間交流、県外被災地との交流、異校種間交流等の充実など、「いわての復興教育」による、復興・発展を支える子どもたちの育成　強化
- 小学校での出前講座や、東日本大震災津波伝承館解説員の育成、県内各地の震災ガイドの交流、持続的・効果的な伝承・発信のためのガイドセミナーなど、防災・震災伝承の担い手の育成　等

## ４－２　復興情報発信

- フォーラムの開催等を通じた、より良い復興に向かって取り組む岩手の姿の発信
- 多様な広報媒体や広報手法を活用した、「復興の歩みを進める岩手の姿」や「岩手の魅力」の発信
- 東日本大震災津波伝承館への来館を契機とした、三陸地域への周遊促進　強化
- 三陸地域全体を「防災を学習する場」とした、交流人口・関係人口の拡大　強化　等

# Ⅲ－４　第３期復興推進プランにおける指標の状況

- 可能な限りアウトカム指標とし、沿岸（または県北沿岸）の状況に関する指標を設定
- 12分野におけるバランス（指標数）を考慮
- 「参考関連指標」の掲載（政策推進プラン等の最終案を踏まえ設定）
  分野ごとに設定する指標に加え、「いわて幸福関連指標」「政策推進プラン」及び「地域未来戦略」等から、それぞれの柱を包括する指標を抽出して「参考関連指標」を掲載し、各プランとの相乗効果を高める。

| ４本柱 | 12分野 | 第２期 指標数（うち再掲） | 廃　止 指標数（うち再掲） | 新　規 指標数 | 見直し 指標数（※） | 継　続 指標数 | 第３期 指標数（うち再掲） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 安全の確保 | 1　防災のまちづくり | 13 | 3 | 4 | 3 | 7 | 14 | ＋1 |
| | 2　交通ネットワーク | 4 | | | | 4 | 4 | |
| 暮らしの再建 | 3　生活・雇用 | 17 | 4 | 1 | 1 | 12 | 14 | ▲3 |
| | 4　保健・医療・福祉 | 13 | 3 | 2 | 2 | 8 | 12 | ▲1 |
| | 5　教育・文化・スポーツ | 13 | | 1 | | 13 | 14 | ＋1 |
| | 6　地域コミュニティ | 2 | 1 | 1 | | 1 | 2 | |
| | 7　市町村行政機能支援 | 2 | 1 | | | 1 | 1 | ▲1 |
| なりわいの再生 | 8　水産業・農林業 | 18 | 2 | 3 | 3 | 13 | 19 | ＋1 |
| | 9　商工業 | 30 | 5 | 4 | 3 | 22 | 29 | ▲1 |
| | 10　観光 | 7 | 2 | 2 | 1 | 4 | 7 | |
| 未来のための伝承・発信 | 11　事実・教訓の伝承 | 9 | 4 | 4 | 1 | 4 | 9 | |
| | 12　復興情報発信 | 2 | 1 | 1 | | 1 | 2 | |
| 合　計 | | 130(14) | 26(4) | 23 | 14 | 90 | 127(10) | ▲3 |

※ 対象範囲を県全体から沿岸地域に変更するなど、取組の成果がより分かりやすくなるよう、集計方法や集計対象を見直した指標

# Ⅲ－５　第３期復興推進プランにおける主な指標

| ４本柱 | 12分野 | 主な指標 |
|---|---|---|
| 安全の確保 | １　防災のまちづくり | ［新　規］避難者把握システム導入市町村数<br>［新　規］市町村における避難行動要支援者の個別避難計画作成率 |
| | ２　交通ネットワーク | ［継　続］緊急輸送道路の整備完了箇所数<br>［継　続］港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り） |
| 暮らしの再建 | ３　生活・雇用 | ［新　規］相談者１人当たりのケース検討回数<br>［見直し］在職者訓練のデジタル分野修了者数（県実施分） |
| | ４　保健・医療・福祉 | ［継　続］こころのケアケース検討数<br>［見直し］トラウマインフォームドケアの研修を受講した人数 |
| | ５　教育・文化・ｽﾎﾟｰﾂ | ［新　規］「いわての復興教育」推進校数<br>［継　続］自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合(小・中・高) |
| | ６　地域コミュニティ | ［新　規］包括的な支援体制の整備を実施している市町村数<br>［継　続］災害公営住宅の自治会等の設置数 |
| | ７　市町村行政機能支援 | ［継　続］行財政コンサルティング実施市町村数 |
| なりわいの再生 | ８　水産業・農林業 | ［新　規］増加している資源の活用に取り組む水産加工業者数<br>［新　規］海業のビジネスモデル構築数 |
| | ９　商工業 | ［新　規］事業継続力強化計画策定企業数<br>［見直し］県北・沿岸地域における新規立地・増設件数 |
| | 10　観光 | ［新　規］「持続可能な観光地域づくり」を計画に定めている市町村数<br>［見直し］三陸地域における観光消費額 |
| 未来のための伝承・発信 | 11　事実・教訓の伝承 | ［新　規］東日本大震災津波伝承館教育旅行等受入件数（学校）<br>［新　規］沿岸部の震災伝承施設・団体の合計利用者数 |
| | 12　復興情報発信 | ［新　規］復興情報発信サイト「いわてとあなたが、つながるページ」のアクセス数<br>［継　続］県内でのフォーラム等の参加者数 |

# 第３期地域振興プランについて

# Ⅳ－１　第３期地域振興プランの概要

## ■ プランの構成

○ 県央広域振興圏、県南広域振興圏、沿岸広域振興圏、県北広域振興圏の4つの振興圏ごとにそれぞれの地域の特性を踏まえ策定

○ 「いわて県民計画（2019～2028）」長期ビジョン第7章において各広域振興圏の目指す姿の実現のために設定した「取組方向」を「振興施策の基本方向」として設定

○ 「振興施策の基本方向」ごとに、特に重点的に取り組む「重点施策」を設定

○ 「重点施策」は、取組の「基本方向」、「現状と課題」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」で構成

○ 振興施策の基本方向の推進のための目標となる「重点指標」は、第2期から基本的に継続

【振興施策の基本方向及び重点施策数】

| 振興圏 | 振興施策の基本方向 | 重点施策 | 重点指標 |
|---|---|---|---|
| 県央広域振興圏 | ２ | １１ | １９（±０） |
| 県南広域振興圏 | ４ | １０ | ２１（±０） |
| 沿岸広域振興圏 | ３ | １５ | ２２（－１） |
| 県北広域振興圏 | ３ | １４ | ２３（±０） |

【廃止する重点指標】
○　東日本大震災津波の復旧・復興事業の完成率
（Ｒ８年度末にすべて完成予定のため）

## ■ プランの推進

○ 政策推進プラン「特に強化すべき事項」や、圏域ごとの成果・課題、圏域懇談会等の意見を踏まえ、「振興施策の基本方向」ごとに特に強化すべき事項を盛り込み、今後の方向性を提示　※次頁以降 特に強化

○ 他のアクションプランに掲げる施策等のほか、各ゾーンプロジェクトや県北・沿岸振興本部といった各圏域における個別の方針や取組、推進体制とも十分に連携

○ 第2期アクションプランにおける4つの重点事項を含む取組成果を踏まえ、市町村との連携、特に小規模町村を重視し、人口減少対策のための市町村支援を推進

○ 地域が持続的に発展していくため、市町村間の連携や各広域振興圏との連携、県域の区域を越えた連携による取組を推進

# Ⅳ－２　第３期地域振興プランの概要（県央広域振興圏①）

Ⅰ　圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

## ●これまでの成果と課題（主なもの）

**成果**：がん・心疾患・脳血管疾患死亡率の改善、在宅医療提供体制の構築、安心な子育て環境の整備、新型コロナウイルス感染症等への対応を踏まえた医療体制の構築、河川改修、警戒避難体制の整備、橋梁の耐震補強整備

**課題**：生活習慣病予防や子どもの貧困、児童虐待への対策、地域脱炭素化に向けた取組の一層の推進、関係人口拡大・移住定住促進、地域コミュニティ活動の活性化などによる地域づくり、激甚化・頻発化する自然災害への防災・減災対策

## ●第3期プランにおける主な取組

① 若年期からの健康教育やプレコンセプションケアの普及 特に強化
② 持続可能な脱炭素社会の形成
③ 圏域のお試し就業体験の推進などを通じた関係人口の量的拡大・質的向上 特に強化
④ 地域コミュニティ活動の活性化と活動を支える人材の育成
⑤ 河川改修等のハード対策と災害関連情報の充実強化等のソフト施策の一体的推進 特に強化

# Ⅳ－２　第３期地域振興プランの概要（県央広域振興圏②）

Ⅱ　IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

## ●これまでの成果と課題（主なもの）

**成果**：IT・ヘルステック関連産業等の集積、農畜産物・木材生産産出額や県産材製材量の増加、水稲オリジナル品種「銀河のしずく」・「白銀のひかり」の作付拡大、低コスト環境制御技術等のスマート農業 技術の導入、産業経済活動を支える物流・交通ネットワークの整備

**課題**：企業の人材不足の深刻化、デジタル化の取組への対応、物価高騰などによる経営環境への影響、生産資材価格等の高騰による生産コストの増大、農林業の担い手の減少と高齢化の加速

## ●第3期プランにおける主な取組

① IT・ものづくり産業を支える人材の確保・育成
② IT企業の幅広い産業分野への参入によるデジタル化の促進
③ 地域資源の魅力を生かした観光の推進
④ 食産業・工芸品産業の事業再構築や人材育成支援
⑤ 性別にかかわらず個人の能力や希望に応じて参画できる環境づくりの推進 特に強化
⑥ 農林業の経営体の育成強化や担い手の確保・育成 特に強化
⑦ 生産性向上・労働力軽減のためのスマート農林業技術の導入拡大 特に強化
⑧ 広域的な物流・交流や救急搬送を支える道路整備 特に強化

# Ⅳ－３　第３期地域振興プランの概要（県南広域振興圏①）

## Ⅰ　多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域

**●これまでの成果と課題（主なもの）**

**成果**：健康づくりに取り組む事業所の増加、一般国道107号の復旧事業の完了、仙台圏の学生をはじめとする関係人口の創出、ILC実現を見据えた外国人受入れの機運醸成

**課題**：医療資源の効率的かつ効果的な活用、鳥獣被害の増加への対応、関係人口とのつながりの維持・強化、外国人と地域との交流促進・相互理解

**●第3期プランにおける主な取組**

① 医療・介護人材の確保に向けた取組 特に強化
② 災害に強い道路ネットワークの強化
③ 市町等関係機関との連携強化によるツキノワグマ被害防止対策 特に強化
④ 仙台圏の学生との関係性の深化、地域の受入体制づくり 特に強化
⑤ 増加が見込まれる外国人との交流機会創出・相互理解の醸成 特に強化

## Ⅱ　世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域

**●これまでの成果と課題（主なもの）**

**成果**：ものづくり関連分野の製造品出荷額の増加、地元志向の醸成による高卒者等の管内就職

**課題**：生産工程の省力化・効率化、管内企業の人材確保への対応

**●第3期プランにおける主な取組**

① 地域企業の競争力強化や技術力向上に向けた支援
② DXやAI等のデジタル技術を活用できる人材育成の推進 特に強化
③ 地域企業の採用力向上や職場定着の支援、若者・女性等多様な人材が働きやすい環境づくり

# Ⅳ－３　第３期地域振興プランの概要（県南広域振興圏②）

## Ⅲ　世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

**●これまでの成果と課題（主なもの）**

**成果**：観光コンテンツの磨き上げや造成支援による魅力向上、食品製造事業者等の国内外市場への取引拡大、平泉の文化遺産や地域の伝統文化の価値と魅力への理解の深化

**課題**：外国人観光客のニーズに対応した受入態勢づくり、伝統文化や民俗芸能等への関心の更なる向上

**●第3期プランにおける主な取組**

① 多彩な観光コンテンツや交通アクセスを生かした大都市圏等からの誘客促進

② 外国人観光客の増加を踏まえた、多言語対応等の推進や多様な食のニーズに対応した取組の支援 特に強化

③ 伝統文化や民俗芸能の魅力発信による認知度向上

## Ⅳ　米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域

**●これまでの成果と課題（主なもの）**

**成果**：集落営農組織の法人化、経営体の生産規模の拡大、商品開発等の支援による6次産業化、林業技能者の育成、先進的な林業機械の導入、一貫作業等の低コスト造林技術の普及

**課題**：高齢化等による人材不足、林業従事者の減少、住宅需要減による木材生産量の減少

**●第3期プランにおける主な取組**

① 担い手の経営効率化に向けたスマート農業技術の普及や機械・施設の導入

② 農福連携や外国人材などの多様な主体の活躍支援による経営体の安定的な労働力確保 特に強化

③ 林業従事者の確保・育成、幅広い世代を対象にした森林・林業への理解醸成 特に強化

# Ⅳ－４　第３期地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏①）

## Ⅰ　復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域

**●これまでの成果と課題（主なもの）**

**成果**：津波防災施設などの整備、東日本大震災津波の経験と教訓の継承及び情報の発信、水位周知河川及び洪水浸水想定区域の指定、砂防急傾斜地崩壊対策

**課題**：東日本大震災津波の記憶の風化や関心の低下、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策、大船渡市・大槌町大規模林野火災からの復旧・復興の取組

**●第3期プランにおける主な取組**

① 東日本大震災津波の事実と教訓の次世代への継承、国内外への継続的な情報の発信 特に強化

② ハード対策とソフト施策を組み合わせた巨大地震・津波等を想定した防災・減災対策

③ 大船渡市・大槌町大規模林野火災に係る治山ダムや砂防堰堤の整備 特に強化

## Ⅱ　地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域

**●これまでの成果と課題（主なもの）**

**成果**：被災者への相談支援と地域コミュニティの活性化、若者・女性等の活躍支援、こころのケア対策などによる自殺対策の推進

**課題**：被災者の複雑化・多様化する問題への中長期的な対応、急速に進む人口減少・少子高齢化への取組強化、医療・介護需要の増加に対応した持続的なサービス提供体制の確保

**●第3期プランにおける主な取組**

① 被災者への中長期的な相談支援

② 誰もが活躍できる環境づくりや関係人口の拡大などの人口減少対策 特に強化

③ 医療・介護の現場での生産性向上の取組強化

# Ⅳ－４　第３期地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏②）

Ⅲ　豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネット ワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域

## ●これまでの成果と課題（主なもの）

**成果**：中小企業の生産性の向上、サケ・マス類の海面養殖の生産拡大、施設園芸品目の作付面積の拡大、特用林産物の生産性の向上、県内外における観光情報の発信、物流を支援する道路や観光地へのアクセス道路の整備、クルーズ船の寄港

**課題**：中小企業経営者等の経営課題解決に向けた意識醸成、高卒者の圏域内企業への就職、大卒者雇用やU・Iターン就職の促進、海洋環境の変化に伴うサケ等主要魚種の不漁や養殖生産量の減少、新たな交通ネットワークを活用した観光地域づくり

## ●第3期プランにおける主な取組

① 事業者の課題に応じた伴走型の経営改善指導による水産加工業者等の経営力強化 特に強化
② 圏域内の企業への就職や将来のU・Iターン就職につながる取組等の支援
③ 海洋環境の変化に対応した養殖技術の開発・普及、新規対象種の導入・生産拡大 特に強化
④ 大船渡市・大槌町大規模林野火災に係る森林再生、被災木の利用促進等の支援 特に強化
⑤ みちのく潮風トレイルや三陸ジオパークなどの地域資源を生かした広域観光の推進 特に強化

# Ⅳ－５　第３期地域振興プランの概要（県北広域振興圏①）

## Ⅰ　隣接する圏域等とのつながりを生かし、一人ひとりが健康で心豊かに暮らせる地域

**●これまでの成果と課題（主なもの）**

**成果**：広域的な移住促進の枠組みの定着、地域おこし協力隊等の新たな地域人材の活動の拡大、御所野遺跡の世界遺産登録を契機とする県境を越えた交流・連携の深化

**課題**：若者や女性の地域への定着と流出抑制、高齢者等が安心して地域で暮すことができる環境や体制の整備

**●第3期プランにおける主な取組**

① 結婚を望む男女の出会いとつながりづくりや子育てしやすい環境づくりの支援

② アンコンシャス・バイアスの理解促進による若者や女性が地域で活躍できる環境づくり　特に強化

③ 高齢者の社会参加や見守り、居場所づくりを支える地域福祉体制の充実

## Ⅱ　自然豊かで再生可能エネルギーを生かした災害に強い地域

**●これまでの成果と課題（主なもの）**

**成果**：令和4年8月豪雨により被災した県管理の公共土木施設等の復旧・整備の完了、陸上風力発電、バイオマス発電及び太陽光発電の導入の進展や事業に対する地域の理解醸成

**課題**：日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などへの対策強化、持続可能な社会の実現に向けた環境を守り育てる人材の育成、地域の活性化に資する再生可能エネルギーの導入

**●第3期プランにおける主な取組**

① 河川等の整備によるハード対策とソフト施策を組み合わせた防災・減災対策の推進

② 森林、河川及び海岸など様々なフィールドでの環境学習の推進

③ 洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーを生かした持続可能な地域づくりに係る住民理解の促進、地域経済への波及効果の最大化に向けた取組の推進　特に強化

# Ⅳ－５　第３期地域振興プランの概要（県北広域振興圏②）

Ⅲ　誇れる北いわての地域資源を生かした産業が展開し、意欲を持って働ける地域

**●これまでの成果と課題（主なもの）**

**成果**：管内の大規模養鶏場や加工場の集積の進展、食料品製造業の製造品出荷額の増加、地域食材やアパレル産業の認知度向上

**課題**：高齢化等の影響による農林水産業の従事者の減少、サケ等主要魚種の早期資源回復、資源量が増加している魚種の利用、世界遺産御所野遺跡を起点とした圏域の多様な魅力の一体的な発信、新規高卒者をはじめとする若者の一層の地元定着

**●第3期プランにおける主な取組**

① 革新的な技術の導入等による収益性の高い農畜産物の産地育成

② 新品種「白銀のひかり」のブランド化の推進

③ 海業の推進など、海・森・里の豊かな自然資源を生かした産業振興による交流人口の増加、所得向上 特に強化

④ 御所野遺跡やみちのく潮風トレイルなど、北いわての特色ある地域資源を活用した持続可能な観光の推進

⑤ 高校生等の将来的な地元定着に向けた地域ぐるみでのキャリア教育、圏域を離れた若者などへのU・Iターン就職促進

# 第３期行政経営プランについて

# 第３期行政経営プランの概要

## 基本的な考え方

人口減少など、県組織を取り巻く大きな環境変化にあっても、いわて県民計画（2019～2028）に掲げる**政策の実効性を高め、安定的・持続的に行政サービスを提供**していくことができるよう、生成ＡＩの更なる高度活用による**行政経営の質とスピードの向上**など、**将来を見据え、多面的かつ中長期的な視点から、持続可能な行財政基盤の構築**に取り組む。

## 取組の方向性と特に強化すべき事項

### 現状・課題

- 政策の着実な推進を支える基盤となる**県行財政の厳しい運営状況**
- **複雑化・多様化**する**県民ニーズ**

➤ **限られた行財政資源を最大限に引き出す**方向に転換する必要

### 取組の方向性

**将来を見据え、多面的かつ中長期的な視点**から、**持続可能な行財政基盤の構築**に取り組む

➤ **① 行財政改革の推進**
➤ **② 行政ＤＸの推進**
➤ **③ 働き方改革の推進**

### Ⅰ　地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進・・・①

➤ 多様な主体との適切な**役割分担**、**市町村連携**の促進や**小規模町村への伴走的支援**を実施

### Ⅱ　高度な行政経営を支える職員の能力向上・・・①

➤ 専門職種をはじめとした職員の確保策や勤務条件等の見直し、キャリアプランに応じた育成策など、**職員体制に係る一体的な取組**を推進

### Ⅲ　効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現・・・②、③

➤ 生成ＡＩの活用や次期庁内基幹業務システムの導入など**デジタル技術の活用**等による**業務の変革・効率化**
➤ **働く場所・時間の柔軟化**、**業務の省力化**、**働きやすい組織風土**の醸成、**改善文化**の定着
➤ 若年層を中心としたメンタルヘルス対策の強化などによる**職員の健康増進**、ハラスメント防止対策などによる**風通しの良い職場環境**づくり

### Ⅳ　戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進・・・①、②、③

➤ 電子申請・キャッシュレスの進展や生成ＡＩの導入など、**行政DXの更なる展開**
➤ **組織の最適化**と併せた、**公用施設の適正配置**を推進
➤ **あらゆる歳入確保策**を実施

# 第３期行政経営プランの概要

## Ⅰ　地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

| 第２期プランにおける主な成果と課題 | 第３期プランにおける主な取組 |
|---|---|
| **1　多様な主体とのつながりの形成**<br>▶　産学官連携の拠点である「いわてイノベーション推進リサーチパーク（I-waRP）」の設置など高等教育機関との連携・協働の推進<br>→　各高等教育機関の特色を生かした地域づくりや人づくりの一層の推進が必要 | ■　県と高等教育機関との連携状況に関するデータベースの活用促進、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」における産学官連携の強化 |
| **2　市町村との連携・協働の推進**<br>▶　不足する市町村職員の採用者確保に向けた複数市町村による共同選考採用や合同説明会の実施など市町村との連携・協働の推進　［市町村行財政コンサルティング実施市町村数］**R7：33市町村**<br>→　市町村における持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進や県による支援・補完が必要 | ■　広域連携に関する制度や先進事例等の情報提供、関係市町村間の意見交換や検討の場づくりの支援<br>■　複数市町村による共同選考採用や合同説明会に加え、小規模町村におけるインターンシップの実施や人材育成、職員エンゲージメント(貢献意欲)向上の取組支援 |
| **3　地方分権や県外自治体との連携**<br>▶　規制緩和や制度の見直し、手続きの簡素化などを国に提案する「提案募集方式」における岩手県提案（共同提案含む）10件（Ｒ５～７）の実現など地方分権改革の推進<br>→　地方分権改革の着実な推進に向けた国への働きかけが必要 | ■　提案募集方式による地方への権限移譲、規制緩和の取組に加え、全国知事会等を通じた国への要請 |
| **4　海外とのつながりの形成**<br>▶　グローバル感覚を持つ次世代人材の育成に向けた高校生の海外派遣など世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの充実<br>→　海外派遣経験者等のネットワークの組織化や新たな交流の創出が必要 | ■　県内学生等の海外への留学や派遣研修に加え、派遣経験者のネットワークづくりを促進<br>■　ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンとの連携協定に基づく、教育・文化・スポーツ交流等の推進 |

# 第３期行政経営プランの概要

## Ⅱ　高度な行政経営を支える職員の能力向上

| 第２期プランにおける主な成果と課題 | 第３期プランにおける主な取組 |
|---|---|
| **1　開かれた県行政を担う職員の確保・育成**<br>▶　ニーズを捉えた採用試験の新設などによる県行政を担う職員の確保<br>→　一部職種における欠員の現状を踏まえ、採用手法と採用後の勤務条件等の一体的な見直しが必要 | ■　業務説明会やインターンシップ等の効果的な実施、試験内容や職種など採用試験制度の不断の見直し<br>■　給与体系・休暇制度などの勤務条件等の不断の見直しや在職年数に捉われない積極的な登用 |
| **2　若手・女性職員の活躍支援**<br>▶　若手職員を対象とした階層別の基本研修・選択研修等の実施や「職種ごとのキャリアイメージ」の作成などによる若手職員の組織的な育成<br>→　若手職員が仕事を通じてやりがいや成長実感を得られる職場環境の整備が必要 | ■　職員のニーズを踏まえた研修内容の見直しに加え、キャリア・適性・意欲などを踏まえ、複数分野の業務を経験させる計画的なジョブローテーションの実施 |
| ▶　女性職員のマネジメントスキルの習得やキャリア形成への支援などによる女性職員の活躍支援と積極的な登用<br>［管理職（総括課長級以上）に占める女性職員の割合］R5：11.8%⇒**R8：16.5%**<br>→　女性職員の仕事と家庭の両立への安心感の醸成や昇任に対する意欲の向上が必要 | ■　先輩職員による後輩職員への個別支援であるメンター制度の充実に加え、先輩管理職アドバイザー制度や女性職員と女性管理職との交流会の開催等によるマネジメント力強化の支援 |
| **3　職員の能力開発の促進**<br>▶　部局長等の実務経験を伝達する研修の実施等による職員の実践的判断能力や課題解決能力の向上、資格取得等の自己啓発活動への支援による業務に必要な知識の習得<br>→　複雑化・多様化する行政課題の解決に向け、政策形成に必要な基本的スキルとともに、多様な主体と協力して政策を実現する能力の習得を図る必要 | ■　職位・職責に応じた、きめ細かな研修の実施に加え、高齢層職員の豊富な知識、技術、経験などを共有する取組の充実・強化<br>■　研修派遣や専門資格取得支援内容の不断の見直し |

# 第３期行政経営プランの概要

## Ⅲ　効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

| 第２期プランにおける主な成果と課題 | 第３期プランにおける主な取組 |
|---|---|
| **1　効率的で柔軟な働き方の推進**<br>▶　ＲＰＡ(業務の自動化)の利用促進や生成ＡＩの本格運用など、デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進<br>［複写用紙の購入枚数の削減率(R2年度比)］R5：29.5%→**R７：43.0%**<br>→　生成ＡＩ等のデジタル技術の更なる活用による業務の一層の簡素化・効率化が必要 | ■　生成ＡＩの利用基盤の整備・運用、ＡＩを前提とした業務プロセス見直し事例の研究や共有<br>■　次期庁内基幹業務システムの整備に合わせた業務フローの見直しの検討 |
| ▶　在宅勤務制度やフレックスタイム制度の対象の全職員への拡大などによる柔軟な働き方ができる勤務環境の推進<br>→　勤務時間・休暇制度の活用に向けた周知やニーズに合わせた見直しに加え、情報通信基盤の安定運用が必要 | ■　在宅勤務制度や選択的週休３日制を含むフレックスタイム制度などを活用しやすい職場づくりに加え、モバイル端末やWeb会議システム等の機能性向上 |
| ▶　「岩手県庁働き方改革ロードマップ」による働き方改革によって目指す姿と今後の取組の方向性の全庁共有<br>［働き方改革アンケートにおける肯定的な回答の割合］R5調査：46.2%→**R８調査：60.3%**<br>→　これまでの働き方改革の取組を踏まえ、より具体的・実践的な働き方改革を推進する必要 | ■　後継計画である「岩手県庁働き方改革実践ナビ(仮称)」に基づき、具体的・実践的な働き方改革を推進 |
| **2　明るく、いきいきとした職場環境づくりの推進**<br>▶　専門職員を配置した相談体制の充実による職員のメンタルヘルス対策の強化<br>→　様々なストレスを抱えやすい若年層を中心とする計画的かつ継続的なメンタルヘルス対策が必要 | ■　メンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応や身近な相談体制の強化、長期療養者の職場復帰に向けたガイドブックの作成や職場復帰準備訓練の支援のほか、「こころの健康づくり計画(仮称)」の策定 |
| ▶　ハラスメントについて職員向けの相談窓口の拡充を行ったほか、「岩手県職員カスタマーハラスメント対策ガイドライン」を策定<br>→　ハラスメントを相談しやすい環境の整備が必要 | ■　相談窓口の強化や周知、相談しやすい職場環境の整備のほか、全ての階層別研修における知識向上や意識啓発、管理職等を対象としたコミュニケーションやマネジメントスキルなどの研修を実施 |

# 第３期行政経営プランの概要

## Ⅳ　戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

| 第２期プランにおける主な成果と課題 | 第３期プランにおける主な取組 |
|---|---|
| **1　県民サービスの質の向上につながる提供システムの充実**<br>▶　電子契約の導入やキャッシュレス納付環境の整備などによる県民サービスの利便性の向上<br>［キャッシュレス決済の導入］**R7：36手続き**<br>→　電子契約・キャッシュレス決済の利用拡大や生成ＡＩ等の新たなデジタル技術の活用推進 | ■　電子契約やキャッシュレス決済の利用促進、庁内基幹業務システムの最適化及び既存ルールの見直しを含めた事務処理の簡素化・効率化<br>■　生成ＡＩの相談・問合せ対応等への活用の検討 |
| **2　多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営の推進**<br>▶　「岩手県下水道経営戦略」の策定・推進による下水道施設の適切な更新等の実施<br>→　維持管理コストの縮減に努めながら、収支均衡を図り、安定的に経営に取り組む必要 | ■　「水の官民連携(W-PPP)」の導入による維持管理と一体となった施設・設備の計画的な改築・更新及び長寿命化の推進 |
| **3　県民本位の行政経営を推進する組織体制の整備**<br>▶　大規模自然災害からの復興や新興感染症、家畜伝染病やツキノワグマ被害等の行政課題に適切に対応する組織体制の整備<br>→　将来を見据え、限られたマンパワーを最大限活用しながら、効果的に施策を推進できる体制の整備が必要 | ■　複雑化・多様化する行政課題や県民ニーズに的確に対応する適時適切な組織体制の整備<br>■　人口減少社会を想定し、スマートシュリンク(賢い縮小)の視点を取り入れた、本庁組織の大括り化や出先機関の所管区域等の見直し |
| **4　効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントの構築**<br>▶　過年度（令和４～６年度）の包括外部監査の全ての指摘・意見事項に対する是正措置が完了（措置未了件数：0件）<br>→　専門性と独立性を有する包括外部監査の実施による行政の透明性の一層の確保と効率的な事務執行体制の構築が必要 | ■　時代に応じた県政課題を踏まえた多岐にわたる分野における包括外部監査の実施 |

# 第３期行政経営プランの概要

## Ⅳ　戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進（続き）

| 第２期プランにおける主な成果と課題 | 第３期プランにおける主な取組 |
|---|---|
| **5　政策の着実な推進を支える持続的な財政構造の構築**<br>▶　グリーン／ブルーボンドをはじめとする全国型市場公募地方債の発行等による資金調達方法の多様化のほか、ふるさと納税や基金運用などの歳入確保策の強化<br>［当初予算におけるプライマリーバランス］**Ｒ８当初予算：黒字**<br>［財政調整基金の残高］**Ｒ７：298億円（Ｒ７目標：177億円）**<br>→　引き続き、資金調達の安定化及びあらゆる歳入確保策に取り組む必要 | ■　全国型市場公募地方債の発行など多様な手段による資金調達や国費、有利な地方債等の地方財政措置の最大限の活用、ふるさと納税の更なる魅力化など、あらゆる手法による歳入確保策を実施 |
| ▶　「第２期岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の適正管理を推進<br>→　施設ごとに定めた集約化や廃止等の今後の方向性を踏まえ、公共施設等の今後の在り方について検討を行う必要 | ■　人口動態などの社会経済情勢の変化に合わせた施設規模・総量の適正化、個別施設計画に基づく公共施設等の維持管理・修繕・更新等の計画的な実施<br>■　中長期的な本庁組織の大括り化や出先機関の所管区域等の見直しに係る検討と合わせて、将来的な合同庁舎・出先機関・職員公舎の廃止・集約の必要性を検討 |